

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和07年03月31日

計画の名称	新天町一丁目地区優良建築物等整備計画													
計画の期間	令和04年度～令和06年度（3年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	宇部市													
計画の目標	宇部市では、中心市街地にぎわい創出と地域経済の活性化を図るため、3つの重点整備地区を定めており、その1つである市役所周辺地区は、商業・オフィス・金融・官公庁が集積している立地を活かし、業務・商業施設の再編を促しながら、子ども・若者・高齢者など多世代が交流し、にぎわい創出の拠点づくりを進めることとしており、新天町一丁目地区は、当該地区に位置している。 しかし、本地区は、中心市街地にある主要な商店街（新天町名店街、常盤通振興会）に位置し、商業・業務や各都市機能が集積する地区であるが、居住人口の減少、にぎわいの喪失並びに商業の衰退等が課題となっている。 そこで、民間事業者が、優良建築物等整備事業により土地を共同化し、老朽化した空き店舗を建替えて住居、医療施設等の複合施設を整備することで、良好な市街地環境の形成を図り、周辺地区の利便性向上による居住人口の増加やにぎわい創出を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		337	A	337	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / （A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R4当初		R7末
1	老朽化した空き店舗を建替えることで、良好な市街地環境の形成を図る。（老朽建築物の建築割合）			
	事業区域内における老朽建築物の建築割合を100％（R4）から0％（R7）に減少 老朽建築物の建築割合＝老朽建築物の建築面積 / 全ての建築物の建築面積	100％	％	0％
2	住居、医療施設等を整備することで、周辺地区の利便性向上による居住人口の増加やにぎわい創出を図る。（居住人口の増加割合）			
	事業区域を含む地区（新天町一丁目）内の居住人口を10％増加 居住人口の増加割合＝（R7末人口－R4当初人口） / R4当初人口	0％	％	10％
3	住居、医療施設等を整備することで、周辺地区の利便性向上による居住人口の増加やにぎわい創出を図る。（歩行者通行量）			
	平日の歩行者通行量を定点観測（6地点 AM10時～PM6時） 歩行者通行量（8時間）	3139人	人	3200人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	宇部市	間接	株式会社ホ ープ	-	-	新天町一丁目地区優良建 築物等整備事業	住戸、医療施設、駐車場等 約0.2ha	宇部市	■	■	■			337	1.28	-	
												小計						337		
											合計							337		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06		
配分額 (a)	54	39	18		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	54	39	18		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	54	39	18		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					